

第1群（研究報告）

「精神障害者の地域移行支援について」—アンケート調査からみえてきたもの—

発表者(筆頭演者)所属・氏名 精神保健福祉センター 技師 木戸口千尋

松田祐子, 石川なおみ, 遠藤紀寿, 水本有紀, 橋本崇, 小原聡子

キーワード: 地域移行, 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

I 目的

「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」が示され、県や市町村においては「医療計画」、「障害福祉計画」に目標を掲げ推進するなど、今後、地域移行の取組を一層推進していくためには、保健・医療・福祉に関する関係機関が協働して進めていくことが求められている。このことから、本調査は、地域移行に関する関係機関を対象に地域の実情や課題等を把握し、今後の地域移行の取組に資することを目的として実施したものである。

II 方法及び回収率

- (1) 対象 本調査は、地域移行推進に係る機関（仙台市内を除く）である「保健福祉事務所及び支所（9 か所）」、「市町村（34 か所）」、「精神科病院」（20 か所）」、「相談支援事業所（基幹相談支援センター・一般相談支援事業所等・31 か所）」へ実施し、回収率は79.8%で「保健福祉事務所及び支所」100%、「市町村」91.2%、「精神科病院」70%、「相談支援事業所」67.7%であった。
- (2) 調査方法 郵送又は電子メールによる自記式質問紙調査
- (3) 調査期間 2018年10月26日～2018年11月20日
- (4) 調査内容 精神障害者の地域移行に関する取組状況や課題、協議の機会に関すること、個別給付による「地域移行支援事業」・「地域定着支援事業」のサービス利用状況に関すること等
- (5) 倫理的配慮 宮城県における精神保健福祉施策等に活用し他の目的には使用しないこと、回答内容は統計的に処理し、個人の状況を公にすることはないことを書面にて説明し、研究対象者から了解を得ている。
- (6) 分析方法 すべての質問項目について単純集計を行い、調査対象機関ごとに比較した。

III 結果

地域移行の実際の取組については「個別支援に関する取組」「連携に関する取組」「体制作りに関する取組」「院内での取組（医療機関のみ）」に分けて回答を求めた。概ね実践されており、特に「連携に関する取組」への回答が多い。一方で「ピアサポーターの活用」の取組は0件であった。地域移行の課題については、「家族の理解および協力」「社会資源の確保に関する調整」「保健・医療・福祉等他領域間の連携充実」の順に回答が多かった。各機関の回答を比較すると、保健福祉事務所・市町村・事業所から「医療機関との連携」を課題と感じている割合が高いこと、医療機関からは「本人への退院意欲喚起」、事業所からは「地域移行充実のための人員確保」への回答も高い割合を示している。協議の場の設置状況については、保健福祉事務所は「あり」が約6割で、「検討中」が約4割、市町村は「あり」約3割で、「検討中」・「なし」と回答した割合は7割を超え、取組状況についても「未定」と回答した割合は約2割であった。個別給付における「地域移行支援事業」・「地域定着支援事業」の取組状況については、サービス利用は4割弱あり、利用効果は「本人・家族の不安軽減」「他機関連携強化」、課題は「事業活用に時間・人員を要した」への回答が多くみられた。

IV 考察

本調査から、各機関で個別支援、他機関との連携、会議や研修会への参加を含めた体制づくり等地域移行に向けた取組が地道に行われていた。しかし、地域へ送り出す役割を担う医療機関では「社会資源の確保に関する調整」「家族の理解及び協力」「本人への退院意欲」を課題として退院促進が進まない、地域生活の支え手である保健福祉事務所・市町村・相談支援事業所は、「家族の理解及び協力」、「社会資源の確保に関する調整」のほか「医療機関との連携」が難しいとしており、医療機関と地域の支援機関との間で連携充実が課題と感じていることが明確になった。また、「協議の場の活用」については、特に市町村が協議の場の設置や運営に困難感を示す割合が高かった。「協議の場の活用」は地域課題解決に有効な手段の1つとして国から推奨されており、地域移行促進にむけた効果的な運用ができるよう情報提供や助言等の支援が必要と思われる。さらに、医療機関に入院中の「本人への退院意欲喚起」や「家族の理解及び協力」を得るためには、本人・家族へ地域生活に向けた支援体制の構築やわかりやすい情報提供、地域移行・定着支援事業やピアサポーターの効果的な活用、支援者間での協働した研修などの取組のほか、本人や家族の退院意欲減退を防ぐためにも、新たな長期入院患者を生まないための早期からの退院支援も重要と思われる。最後に、本調査では具体的な内容把握に限界があるため、各機関への更なる聴き取りや情報交換の機会を持つなどし、障害福祉課をはじめとする関係機関と連携しながら、地域移行推進に取組んでいきたい。